



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東
 コード番号 4390 URL <https://ipsism.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮下 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 川渕 正光 TEL 03(3549)7621
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,796	36.9	2,327	63.4	2,307	55.9	1,556	63.1
2022年3月期第3四半期	6,425	△12.1	1,423	△17.5	1,480	△5.8	954	△13.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,648百万円 (109.5%) 2022年3月期第3四半期 1,264百万円 (11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	125.34	119.16
2022年3月期第3四半期	77.08	73.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,951	11,448	39.7
2022年3月期	18,420	9,136	39.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,120百万円 2022年3月期 7,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	17.50	—		
2023年3月期（予想）				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	11.9	3,300	34.4	3,300	13.9	2,200	16.5	177.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）株式会社アイ・ピー・エス・プロ、Shinagawa Healthcare Solutions Corporation
除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	12,437,200株	2022年3月期	12,410,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	395株	2022年3月期	395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	12,422,455株	2022年3月期3Q	12,388,417株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると当社が判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、Open Doorという企業理念のもと、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現すべく、さまざまな事業に取り組んでおります。特に、新しいIT技術を活用した通信環境の提供によりフィリピン経済の発展に貢献するため、フィリピンにおいて事業の拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスワクチン接種の普及や各種政策の効果などにより世界各国では経済活動の正常化が進みましたが、日本を除き世界的な物価の上昇に対処するため、インフレ鎮静化のために金融引き締めが続いております。また、急激な為替相場の変動やウクライナ侵攻の長期化に起因する原材料・エネルギー価格の高騰など、経済の先行きは不透明な状況となっております。日本においては、まん延防止等重点措置が昨年3月下旬に全国的に解除され、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、年末にかけて感染者数が再び増加するなど予断を許さない状況となっております。また、経済においても海外景気の下振れが日本の景気を押し下げるリスクになるとみられております。当社グループの主要市場の一つであるフィリピンにおいては、昨年1月をピークとして新型コロナウイルス感染者数は低く推移しており、2022年のGDP成長率は第1四半期が8.2%、第2四半期が7.5%、第3四半期が7.6%となるなど経済活動が回復してきておりますが、フィリピンにおいても高騰する物価に対応するために金融引き締めが行われております。新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、人々の新しい生活様式、リモートワークを前提とした新しい働き方への変化など、社会の変化が急速に進んでおり、通信回線を介してのコミュニケーションの重要性がさらに増大しています。社会を支える生活基盤としての通信回線の整備・拡充は、日本・フィリピンを始め世界中において急務となっており、今後とも積極的に事業の拡大を図ってまいります。

当社グループでは、2020年と2021年それぞれにフィリピンとシンガポール・香港を結ぶ海底ケーブル（City-to-City Cable System、以下「C2C回線」）の使用権の一部及び各国の陸上回線から成る国際通信ネットワーク（以下「国際通信ネットワーク」）を取得して、キャリアズキャリア（通信事業者のための卸売業者）としてのポジションも確立し、拡大する通信需要に応えると共に、フィリピン国内基幹回線の拡充などを図るためフィリピン国内海底ケーブルの共同建設を2022年7月に開始するなど、事業の拡大に努めております。

日本においては、コールセンター事業者を中心に、ソフトウェア、通信回線及びコンサルテーションを顧客毎に最適化したサービスの提供が拡大しています。

マニラ首都圏地域においてクリニックを運営しているShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation（以下「SLACC」）では、お客様が安心して受診できるように徹底した新型コロナウイルス感染症予防対策に努めており、レーシックの件数が前年同期に比べ大幅に増加しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,796百万円（前年同期比36.9%増）、営業利益は2,327百万円（同63.4%増）、経常利益は2,307百万円（同55.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,556百万円（同63.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(国際通信事業)

当第3四半期連結累計期間における国際通信事業は、引き続きフィリピンにおける通信回線の需要拡大を捉え、当社グループが使用権を保有する国際通信ネットワークC2C回線の販売を強化し、ストック型ビジネスの拡大を図ることにより収益が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,567百万円（前年同期比106.3%増）、セグメント利益は1,143百万円（同208.6%増）となりました。

(フィリピン通信事業)

当第3四半期連結累計期間におけるフィリピン通信事業では、さらなる事業拡大とフィリピンにおける通信環境の改善に必要な主要インフラの構築を図っており、2022年7月に建設を開始したルソン島、ビサヤ諸島、ミンダナオ島を結ぶフィリピン国内海底ケーブルシステムの共同建設は順調に進捗しております。

また、マニラ首都圏での法人向けインターネット接続サービスの販売を強化するため、引き続き営業員の積極的

な増強などの先行投資を行いました。

この結果、売上高は757百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は165百万円（同31.4%減）となりました。

（国内通信事業）

当第3四半期連結累計期間における国内通信事業は、2022年7月1日に分社化した株式会社アイ・ピー・エス・プロが、日本国内の販売代理権を有する、インドのDrishti-soft Solutions Pvt. Ltd.が開発したコールセンターシステム「AmeyoJ」と、大手電気通信事業者が提供している着信課金サービス（フリーダイヤル）を大量に仕入れて、コールセンター事業者向けに秒単位で販売する秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けソリューションの販売が引き続き順調に増加いたしました。

この結果、売上高は3,177百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は624百万円（同10.0%増）となりました。

（メディカル&ヘルスケア事業）

当第3四半期連結累計期間におけるメディカル&ヘルスケア事業では、SLACCにおいて、主力であるレーシック件数が引き続き増加いたしました。さらなる事業拡大を図るため、オルティガス院の拡張工事を開始いたしました。

また、2021年11月に決定した画像診断など日本が得意とする技術を導入した高品質の人間ドック/健診センターを運営する子会社Shinagawa Healthcare Solutions Corporationにおいて、引き続き開業準備を進め、Philips社のヘリウムフリーMRIをフィリピンで初めて導入するなどSDGsに配慮した事業展開をおこなっております。

この結果、売上高は1,270百万円（前年同期比52.7%増）、セグメント利益は453百万円（同77.0%増）となりました。

（その他）

海外送金事業者の提供する在留外国人向け国際送金サービスの利用促進が主力サービスです。

売上高は24百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は、15百万円の損失（前年同四半期は11百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は13,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,671百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が1,391百万円増加しましたが、現金及び預金が1,338百万円、リース投資資産が120百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産は9,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,859百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により有形固定資産が2,571百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は22,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,530百万円増加しました。

（負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は10,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,500百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が2,462百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は1,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は11,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,219百万円増加しました。

（純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は11,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,311百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,556万円計上したこと、非支配株主持分が503百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.7%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、急激な為替相場の変動に伴い、当第3四半期連結累計期間に為替差損を計上したことから、以下のとおり経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益を修正いたしました。

売上高および営業利益につきましては、事業の進捗について概ね順調に進捗しておりますので、前回の予想どおりとなる見通しです。

当社グループといたしましては、積極的な設備投資などにより事業拡大を図るとともに、収益力の向上を図ってまいります。

2023年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想	12,000	3,300	3,900	2,700
今回発表予想	12,000	3,300	3,300	2,200
増減額	—	—	▲600	▲500
増減率(%)	—	—	▲15.4	▲18.5
前期連結実績 (2022年3月期)	10,728	2,456	2,897	1,888

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,778	4,440
売掛金	2,069	3,460
リース投資資産	3,340	3,219
商品	49	53
貯蔵品	62	108
その他	831	2,622
貸倒引当金	△108	△209
流動資産合計	12,023	13,695
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	2,501	3,027
減価償却累計額	△1,306	△1,622
機械装置及び運搬具(純額)	1,195	1,405
建設仮勘定	2,429	4,582
その他	150	360
有形固定資産合計	3,776	6,347
無形固定資産		
通信回線使用权	1,609	1,890
のれん	43	55
その他	68	74
無形固定資産合計	1,721	2,020
投資その他の資産		
長期前払費用	266	244
繰延税金資産	165	274
その他	468	372
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	899	887
固定資産合計	6,397	9,256
資産合計	18,420	22,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,032	1,202
短期借入金	1,344	3,806
1年内返済予定の長期借入金	501	455
リース債務	2	0
未払金	1,447	95
未払法人税等	558	733
繰延延払利益	2,246	2,218
賞与引当金	16	20
その他	716	1,834
流動負債合計	7,865	10,365
固定負債		
長期借入金	1,203	900
退職給付に係る負債	50	49
役員退職慰労引当金	136	140
資産除去債務	4	17
その他	23	29
固定負債合計	1,418	1,137
負債合計	9,283	11,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084	1,106
資本剰余金	1,020	1,004
利益剰余金	5,026	6,062
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,131	8,173
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	178	946
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	178	946
新株予約権	191	188
非支配株主持分	1,635	2,139
純資産合計	9,136	11,448
負債純資産合計	18,420	22,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,425	8,796
売上原価	3,848	4,805
売上総利益	2,577	3,991
販売費及び一般管理費	1,153	1,664
営業利益	1,423	2,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	50
為替差益	42	—
その他	3	3
営業外収益合計	71	53
営業外費用		
支払利息	14	37
為替差損	—	4
その他	0	31
営業外費用合計	14	74
経常利益	1,480	2,307
特別利益		
新株予約権戻入益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	1,482	2,304
法人税等	364	628
四半期純利益	1,118	1,675
非支配株主に帰属する四半期純利益	163	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	954	1,556

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,118	1,675
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	145	970
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	145	972
四半期包括利益	1,264	2,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075	2,326
非支配株主に係る四半期包括利益	188	321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間より、会社分割(簡易新設分割)により設立した株式会社アイ・ピー・エス・プロと、当社の連結子会社であるShinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporationの子会社(当社の孫会社)として設立したShinagawa Healthcare Solutions Corporationを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信 事業	フィリピン 通信事業	国内 通信事業	メディカル &ヘルスケア 事業	その他			
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,216	756	2,961	831	21	5,788	—	5,788
その他の収益(注) 2	512	124	—	—	—	637	—	637
外部顧客への売上高	1,729	881	2,961	831	21	6,425	—	6,425
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	236	220	—	—	0	456	△456	—
計	1,965	1,101	2,961	831	21	6,882	△456	6,425
セグメント利益又は損 失(△)	370	240	567	256	△11	1,423	—	1,423

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	国際通信 事業	フィリピン 通信事業	国内 通信事業	メディカル &ヘルスケア 事業	その他			
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,869	750	3,177	1,270	24	7,092	—	7,092
その他の収益(注) 2	1,697	6	—	—	—	1,704	—	1,704
外部顧客への売上高	3,567	757	3,177	1,270	24	8,796	—	8,796
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	265	553	—	—	0	818	△818	—
計	3,832	1,310	3,177	1,270	24	9,615	△818	8,796
セグメント利益又は損 失(△)	1,143	165	624	453	△15	2,371	△44	2,327

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「海外通信事業」「フィリピン国内通信事業」「医療・美容事業」としていた報告セグメントの名称を「国際通信事業」「フィリピン通信事業」「メディカル&ヘルスケア事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	国際通信事業	フィリピン 通信事業	国内通信事業	メディカル&ヘル スケア事業	その他	共通・ その他	合計
当期償却額	8	—	—	—	—	—	8
未償却残高	55	—	—	—	—	—	55

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。